

主要事業マネジメントシート

部局名 教育委員会事務局

事業名	スクールカウンセラー配置事業費				／ 担当室課 市町村教育室小中学校課						
予算額	H24	350,664 千円(234,460 千円)	H26	348,793 千円(233,108 千円)	実績	H24	308,638 千円(206,213 千円)	
	H25	348,870 千円(223,172 千円)	H27要求	348,722 千円(233,037 千円)		H25	337,541 千円(225,500 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名:)				<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)						
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 公立中学校へスクールカウンセラーを派遣するという事業の性格上、公的な立場である行政が事業を実施することが適当。			行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 市町村により、財政状況や教育相談体制の差があることから、教育条件整備は、府としての責務。				
	事業手法	手法の妥当性	相談活動のニーズの観点から、当面の間、公立全中学校への配置が妥当。								
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない								
		将来のリスク管理	小学校への配置拡大による経費増の可能性。								
	事業間調整	庁内での連携	特になし								
他事業との整合性等		特になし									
事業効果	目標・指標	(事業目標) スクールカウンセラー(臨床心理士)を全公立中学校に配置し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、教育相談体制の一層の充実を図る。						-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策			
		(実績) 相談件数 述べ200,885件						教育相談内容の分析による教育相談体制の改善。			
	(事業期間) H 13 ~ H										
コスト分析	(指標)										
	H24(フルコスト)		千円 / (指標数値) =		千円		(コスト分析結果)				
H25(フルコスト)		千円 / (指標数値) =		千円							
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>										